

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H21～	担当課室	安全・環境政策課 船舶産業課 安全基準課	課長 加藤光一 課長 今出秀則 課長 平原 祐
会計区分	一般会計	施策名	3-9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う。	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等		

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

地球温暖化防止への取組みが世界的規模で求められる中、国際海運からのCO₂排出量の削減を目指し、世界に先駆けた革新的な省エネルギー技術の開発と普及を推進することにより、京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO₂の排出削減による地球環境対策を推し進める。また、革新技術を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

省エネルギー技術を備えた船舶(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う革新的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。(補助率1/3)
また、エネルギー効率を改善する技術的手法等の国際基準が策定される予定であることから、我が国の技術的手法等の調査を基にしたCO₂排出削減対策を確立し、基準の策定に関する議論をリードすると共に、我が国の技術の国際スタンダード化を図る。

実施方法 ■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	726	728	752	486
	補正予算	287	0	0	0	
	繰越し等	0	384	49	248	
	計	1013	1112	801	734	
	執行額	554	1001	501		
	執行率(%)	55%	90%	63%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度評価における採択案件の採点の平均値 (目標値①継続案件:80% ②終了案件:3/5点)	成果実績			89	86	90
達成度		%		100	100	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業の成果は、民間事業者等が行う研究開発の結果であり、当該結果の評価は、上記成果指標に基づいて実施している。	活動実績			—	—	—
(当初見込み)				()	()	()	()

単位当たりコスト	22, 346, 409(実績額/団体数)	算出根拠	補助金額(491, 621, 000円)/補助事業者数(22社)
-----------------	-----------------------	------	----------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	技術研究開発謝金	357千円		
技術研究開発調査旅費	2,595千円			
技術研究開発委員等旅費	234千円			
技術研究開発調査費	10,075千円			
高効率船舶等技術研究開発費補助金	473,000千円			
計	486,261千円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海運分野における地球温暖化防止への取り組みに関しては、国が支援し推進していくべき事業である。また、造船業の国際競争力強化のため、国際基準の策定と世界に先駆け革新的な省エネ技術の開発・普及を一体的に国が主体となって推進することが必要である。 なお、年度内に執行できなかった補助事業については、繰越手続きを行い、24年度に実施する予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業実施にあたっては、外部有識者からなる評価部会において選定・厳格な評価を行っており、適切かつ合理的なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価しており、高い成果を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度に交付した補助金については、外部有識者からなる評価部会を開催し、事業成果、24年度の事業計画の実効性・実施体制等の観点から評価を実施した。 引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	333	平成23年行政事業レビュー	310

※平成23年度実績を記入

平成24年度予算へ繰越
248百万円

国土交通省
501百万円
(うち22年度からの繰越47百万円含む)

旅費・委員等旅費・謝金
3百万円

会議費
0百万円

新造船からのCO₂排出量の削減を目指した革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発を支援(1/3補助)
支援対象は、外部有識者の評価を経て決定

【補助】

A. 民間事業者(22社)
492百万円

革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発を実施

【一般競争入札】

B. (独)海上技術安全研究所
4百万円

海上運送の温室効果ガスの排出削減対策費用及び排出量算定方法等に関する調査

【一般競争入札】

C. 民間事業者(2社)
2百万円

内航貨物船に対応した温室効果ガス排出量の算定方法に関する調査等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.日本郵船(株)・(株)MTI			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	空気循環システム、施設改造	99			
人件費	研究者及び研究補助者	34			
物品購入費	プログラム取得	6			
その他	シミュレーション使用料	2			
業務委託費	データ分析	1			
その他	旅費交通費	1			
計		143	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	物品購入	1			
計		4	計		0
C.(株)サティスファクトリーインターナショナル			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	内航貨物船に対応したGHG排出量算 定方法に関する調査	1			
その他	諸経費、物品購入費	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵船(株)・(株)MTI	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 大型浅喫水二軸船による摩擦抵抗低減技術の実証実験 船型大型化に伴う操船性能に関する研究開発 国際運航管理システムの開発 大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発 本船性能モニタリングシステムの開発 ハイブリッドターボチャージャーの船舶実用化技術の開発	142	—	—
2	三井造船(株)	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 船用大型低速ディーゼル機関のCO2削減技術の研究開発	101	—	—
3	(株)大島造船所	バラスト水低減船の研究開発 空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 操船支援システムの研究開発	47	—	—
4	新潟原動機(株)	次世代船舶推進用デュアルフューエル機関の研究開発	47	—	—
5	川崎重工業(株)	大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発	45	—	—
6	ユニバーサル造船(株)	運航最適化によるCO2削減を目指した運航支援システムの研究開発 CO2削減を目指した次世代帆走商船の研究開発	26	—	—
7	渦潮電機(株)	船用ディーゼル機関の廃熱回収システムの研究開発	14	—	—
8	ヤンマー(株)	船用ディーゼル機関の廃熱回収システムの研究開発	11	—	—
9	(株)アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発 GHG削減CRP適合船型の研究開発	11	—	—
10	(株)ディーゼルユナイ テッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発	8	—	—

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	海上輸送の温室効果ガスの排出削減対策費用等に関する調査	4	1	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリー インターナショナル	内航貨物船に対応した温室効果ガス排出量の算定方法に関する調査	1	5	24.1
2	浪速タンカー(株)	内航船の機関部職員の作業状況調査	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					